

入試広報戦略のための基礎研究(1)

—過去10年の東北大学入試データから描く「日本地図」—

倉元直樹¹⁾*

1) 東北大学高等教育開発推進センター高等教育開発部入試開発室

1. はじめに

アドミッションポリシーという文言が行政文書に初めて登場したのは、第17期中央教育審議会答申¹⁾である。「大学は、受験生に求める能力、適性等についての考え方をまとめた入学者受入方針(アドミッションポリシー)を明確に持ち…」とあり、一般に「求める学生像」に近い概念と理解されている。「大学と学生のより良い相互選択²⁾」がキーワードとなっている現在、「求める学生像」に合致した志願者を集める入試広報は、大学にとって重要な活動とみなされている。

東北大学の入試広報活動に対する評価は意外に高い。例えば、朝日新聞社の「大学ランキング2007」では、高等学校から見た「広報に熱心な大学」ランキングの第4位である³⁾。国公立大学の首位、しかも名だたる有名私大を押さえ、ここ数年、全国の大学の中でトップクラスを維持している。東北大学の入試広報は志願者、合格者が多い高等学校を中心によく行き届いている⁴⁾。その最大の特徴はオープンキャンパスである。東北大学のオープンキャンパスは進学動機付けに多大な効果をもたらしている⁵⁾。毎年、参加者が増加し、現在、国立大学では2位を2倍近く引き離して圧倒的に全国一の規模を誇っている⁶⁾。

一方、入試広報活動が大学にとって負担であることも事実である。研究大学である以上、必然的に入学者選抜関連活動に注ぐエネルギーは制限される。例えば、東北大学入試センターの専任教員は、入試課職員の協力の下、平成11(1999)年度のアドミッション

センター発足以来、高校進路指導担当教員を対象とした入試説明会を実施してきた。平成18(2006)年度は東北地方を中心に15都市で開催された。限られた地域での開催だが、全国展開は、資金、人員、時間、労力の面で不可能である。さらに、よりダイナミックな入試広報活動には多くの教員、職員の協力と資金が不可欠となる。出前授業などの機会も多く、通算すれば多くの人手を割いている。平成18(2006)年度には、新たに「TU:S 東北大学進学説明会 in 東京」と題して、高校生、浪人生、及び、その保護者に向けた東北大学単独の進学説明会が行われた¹⁾が、こういった催事に投入される労力は準備段階も含めて大きい。

広報を受ける側の高等学校にとっても、全国で700を超える大学の宣伝活動に付き合うと、本来の教育活動に支障を来すだろう。入試広報活動は常に拡大の圧力を受けるが、それは「整理をしていかないと、大学も高校もその最も大切な機能を潰すことになって」しまう⁷⁾類のものと言える。18歳人口減少期を迎え、学生確保に対する大学の危機感は並々ならぬものがある。しかし、際限なく手を広げると、次第にその行為自体が自己目的化して行く。大学の中心的活動に割くべき資源や労力、時間を奪われ、その割に成果が上がり、次第に疲弊していく。それでは意味がない。一つひとつの活動に、明確な戦略と意味づけ、具体的根拠があってこそ、大切な時間と資金を投入する意義が見出されるはずである。近年、入試広報活動をビジネスチャンスと捉え、大学の危機感に乗じて大学の資金を拠出させようとする動きも活発である。活動計画を

*) 連絡先：980-8576 宮城県仙台市青葉区川内28 東北大学高等教育開発推進センター高等教育開発部入試開発室倉元直樹研究室

策定する側が広報対象について十分な知識、見識、合理的な見通しと戦略を持たない限り、最前線でその運営に携わる担当者が様々な思惑に翻弄された挙句に、消耗し尽くしてしまう危険性が高い。

広報は相手があって初めて成立するものである。実施側がいくら意気込んで、受け手が同じ意識で受け止める保証はない。広報には、ホームページのように大学の教育・研究活動に関する情報を掲載してアクセスを待つ形態もある。受動的だが、低コストで一定の情報を幅広く届けることが可能である。他方、出前授業のように積極的にキャンパスを出て、少数の相手と密度の濃いコミュニケーションを図る方法もあり、その間に様々なバリエーションが考えられる。工学部のAO入試Ⅱ期、Ⅲ期の受験者を対象にした調査からは、オープンキャンパスとホームページは特に有効だが、Ⅱ期の受験者は東北大学AO入試の「過去問」、Ⅲ期の浪人生や遠方からの受験生は「受験雑誌の記事」に、より多く接触しているといった、属性による違いも見出されている⁸⁾。相手が求めるものは一様ではない。限られた時間と予算の中、どのような対象にどのようにアプローチすることが効果的か探るには、まず、広報のターゲットとする層の特徴を知る必要がある。

本研究では東北大学の入試データ等を利用して、効率的かつ有効な入試広報活動計画を立案するための基礎資料作成の方法論構築を試みる。入試広報活動の最終目標は大学教育の活性化であり、より多くの「求める学生」を実際に受験にいざなうことが当面の課題となる。志願者のプロフィール、特に、地域の特徴に応じた課題の把握が重要である。どの地域からどのような意識の志願者がどの程度の人数が集まっているのか、といったような問題を分析するため、主に都道府県を単位とした地域分析を行う。その上で、複数の都道府県をまとめた大きな地域区分について、ここ10年間の志願の動態を把握し、今後の入試広報活動の方針について検討する。

2. 方法

2.1 分析対象データ

2.1.1 東北大学入試データ

本研究では入試課に電子情報として保管されている

平成9(1997)～18(2006)年度の入試データ記録を用いた。これを「東北大学入試データ」と呼ぶ。そのうち、平成12(2000)年度以降の入試データは追跡調査²のために既に借用していたものを用いたので、本研究のために新たに借用したデータは平成9(1997)～平成11(1999)年度のものである。そこから、合否関連以外の全ての成績情報を削除したデータを使用した。すなわち、本研究のデータは、一般入試前期、同後期、推薦入学Ⅱ、AO入試Ⅲ期の志願者について、合格発表の際に公表される受験記号番号、出身高等学校を識別するコード情報などが含まれ、分析の対象となっている。また、高校生、浪人生を対象としていながら、入試情報が電子化されて保管されていない推薦入学Ⅰ、AO入試Ⅱ期の入試区分については、毎年、入試課で作成、入試関連の委員会を通じて配布されている「入学試験に関する調査(1)」³で公開されている情報から、都道府県単位の志願者、合格者の人数を拾い出して補完的に用いた。

2.1.2 9大学合格者データ

ある民間教育業者が調査し、作成した高等学校別大学合格者数の資料のうち、平成12(2000)～16(2004)年度の5年分について、北海道大学、東北大学、東北大学、東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の合格者数を入力して利用した。これを「9大学合格者データ」と呼ぶ。ただし、同調査に協力していない高校も存在するので、完全に信頼できる数値とは言えない。

2.2. 分析方針

2.2.1. 東北大学の志願者、合格者のプロフィール

最初に、東北大学入試データから、分析対象とする直近の10年間における東北大学志願者の全体像の把握を試みた。ただし、各学部学科専攻⁴ごとの分析に関しては、稿を改めることとし、本稿では扱わない。まず、10年間の学部別、入試区分別、設置者別、男女別の志願者数等を都道府県別にまとめて全体的な特徴を探った。さらに、平成12(2000)～16(2004)年度の5年間について、9大学合格者数データに基づき、都道府県別合格者数をまとめ、他大学と比較した相対的な東北大学の特徴を浮き彫りにした。

2.2.2. 地域分類指標の作成と地域分類

47都道府県について、上記の2種類の入試データに基づいた分類を試みた。分類の指標には、以下のような変数を用意した。東北大学入試データからは、都道府県ごとに、入試区分ごとの相対的な合格者割合、設置者別合格者割合、合格者の男女比、合格者輩出高校数、1校あたりの合格者数、都道府県別で最大の人数を合格させている高校の県内の東北大学合格者数に占める割合（以後、「占有率」と表記する）、同じ観点からトップ10%の高校の占有率、前期日程試験の実質合格率、後期日程試験の実質合格率、前期日程試験出願者における他の日程の東北大学併願率、後期日程における併願率、である。9大学合格者数データからは、9大学合格者数合計、その中に占める東北大学の占有率を用いることとした。分類に寄与した変数が、地域を特徴付ける意味を持つが、それぞれの変数の持つ意味については、分析結果とともに解説する。

2.2.3. 志願者数の年次変化

以上の分析によって分類された地域区分を基に、ここ10年間の志願者数の動態について分析する。

3. 結果

3.1. 東北大学の志願者、合格者のプロフィール

3.1.1. 東北大学入試データから見た志願者の特徴

東北大学入試データにより、平成9(1997)～18(2006)年度にかけての志願者数を都道府県ごとに示したのが表1である。本研究の基礎となるデータの一部である。なお、「その他」の区分は、分析に用いなかった。推薦入学ⅠとAO入試Ⅱ期は含まれていないが、通算して10年間で約98,000名という規模の志願者(1年平均約1万人弱)が集まっている。入試区分では、前期が約57,000名(約58%)、後期が約37,000名(約38%)、推薦Ⅱ・AOⅢ期が約3,900名(約4%)である⁵。出身高校の設置者別区分では国公立が約77,000名(約78%)、実質的には公立高校から圧倒的に多くの志願者を得ている。男女別では、男子が約78,000名(約79%)と多い。都道府県別では、所在地の宮城出身者が約19,000名(約2%)、次いで東京が約6,000名(約6%)、次いで、福島、山形、茨城、岩手…と続く。関西以西から通算2,000名以上の志願者を送

り出している府県はない。

表2は高校を単位とした分布と合格率である。10年間で一人でも東北大学に志願者を送り出した高校は約2,000校である。全国の高等学校の約1/3に該当する。都道府県別で見ると、230校(約11%)と東京が多く、次いで、神奈川、愛知、大阪、兵庫が100校を超えた。1校あたりの平均志願者数は約48名、年間約5名弱だが、宮城が約253名と平均の5倍を超えた。以下、福島、岩手、山形、秋田、青森と東北各県が100名を超えている。

次に、各都道府県で最も多くの志願者を送り出した高校について、その志願者数と県全体の東北大学志願者数に占める占有率を示した。トップの宮城で10年間通算で4,000名⁶以上の志願者を送り出している高校が存在する一方、徳島県では最多の高校でも僅かに43名と、大きな開きがある。トップ校の占有率は、山形の約49%が最大、次いで、佐賀等8県で40%を超える学校が存在する。逆に、東京の約6%を最小に、大阪、愛知、福岡では10%に満たない。同様の考え方で東北大学への志願者数において同一都道府県内で多い順にトップ10%校までの高校による占有率を示した。占有率が高いのは宮城、青森で、約80%に迫る。逆に低いのは徳島が約26%、三重、奈良、山口、山梨が40%を下回る。

実質合格率は、合格者数を分子、志願者数から既に入學手続きを済ませて合格の権利が喪失した人数を引いたものを分母として算出した。推薦・AOの区分については、著しく人数が少ない都道府県があるため分析から除外した。一般入試前期では、20～50%台に分布した。宮城が約25%、埼玉、東京、香川、佐賀が30%未満と低く、逆に富山で約53%、島根も50%を突破した。後期の実質合格率は、概ね10～30%台で、佐賀が約10%、宮城、徳島、埼玉が同程度である。逆に島根が約48%と1県だけ突出した数値であった。

なお、合格者についても、同様の分析を行ったが、紙面の制約のため割愛する。

表1. 都道府県別東北大学入試志願者数基礎データ
(平成9 [1997] ~ 18 [2006] 年度通算)

都道府県名	合計	入試区分		設置者			性別		
		前期 日程	後期 日程	推薦 ・AO	国公立	私立	高専他	男	女
北海道	2,794	1,652	1,049	93	2,215	578	1	2,333	461
青森県	3,785	2,327	1,197	261	3,668	117	0	2,745	1,040
岩手県	4,122	2,668	1,056	398	4,025	97	0	2,976	1,146
宮城県	19,263	10,843	7,703	717	15,952	3,296	15	14,345	4,918
秋田県	3,128	2,000	937	191	3,070	58	0	2,233	895
山形県	4,455	2,830	1,352	273	4,282	173	0	3,093	1,362
福島県	5,681	3,541	1,901	239	5,564	114	3	4,160	1,521
茨城県	4,154	2,321	1,694	139	2,980	1,172	2	3,382	772
栃木県	3,114	1,985	989	140	2,911	203	0	2,565	549
群馬県	2,924	1,776	1,039	109	2,804	118	2	2,450	474
埼玉県	3,794	2,154	1,552	88	2,718	1,076	0	3,372	422
千葉県	3,004	1,645	1,283	76	2,074	930	0	2,577	427
東京都	6,200	3,347	2,709	144	2,177	4,021	2	5,078	1,122
神奈川県	3,803	2,109	1,572	122	1,785	2,018	0	3,218	585
新潟県	2,400	1,508	779	113	2,243	157	0	1,881	519
富山県	1,174	763	384	27	1,143	31	0	897	277
石川県	1,006	643	336	27	923	83	0	820	186
福井県	360	212	137	11	350	10	0	287	73
山梨県	877	552	303	22	596	281	0	701	176
長野県	2,524	1,540	900	84	2,393	127	4	2,018	506
岐阜県	593	344	234	15	548	45	0	511	82
静岡県	3,211	1,936	1,180	95	2,844	367	0	2,645	566
愛知県	2,867	1,614	1,179	74	2,216	651	0	2,421	446
三重県	644	352	274	18	411	233	0	547	97
滋賀県	282	157	121	4	260	22	0	246	36
京都府	711	379	307	25	239	472	0	601	110
大阪府	1,789	1,045	694	50	882	905	2	1,540	249
兵庫県	1,687	931	703	53	1,148	538	1	1,495	192
奈良県	514	252	239	23	263	251	0	465	49
和歌山県	323	178	135	10	131	192	0	279	44
鳥取県	244	131	107	6	237	7	0	199	45
島根県	292	154	118	20	289	3	0	238	54
岡山県	603	319	268	16	339	264	0	507	96
広島県	1,053	541	474	38	353	700	0	939	114
山口県	391	210	166	15	377	14	0	338	53
徳島県	224	126	69	29	193	31	0	177	47
香川県	368	197	163	8	330	38	0	299	69
愛媛県	565	300	243	22	373	192	0	507	58
高知県	222	106	107	9	18	204	0	171	51
福岡県	766	415	332	19	505	260	1	659	107
佐賀県	193	99	90	4	78	115	0	174	19
長崎県	260	127	123	10	167	93	0	237	23
熊本県	180	86	87	7	144	36	0	152	28
大分県	181	98	66	17	128	53	0	166	15
宮崎県	178	99	64	15	154	24	0	161	17
鹿児島県	383	188	182	13	169	214	0	336	47
沖縄県	280	154	116	10	115	165	0	230	50
その他	464	263	201	0	0	0	0	464	386
計	98,030	57,217	36,914	3,899	76,784	20,749	497	77,757	20,273

表2. 都道府県別東北大学入試志願者数基礎データ(2)
(平成9 [1997] ~ 18 [2006] 年度通算)

都道府県名	志願者輩出校		県内トップ 輩出校		県内トップ 10%校		実質合格率	
	高校数	1校 当り	志願者 数	占有率	志願者 数	占有率	前期	後期
北海道	86	32.49	352	12.6%	1,745.4	62.5%	36.2%	19.3%
青森県	34	111.32	998	26.4%	2,996.6	79.2%	39.8%	21.3%
岩手県	31	132.97	1,727	41.9%	2,784.6	67.6%	37.1%	27.3%
宮城県	76	253.46	4,258	22.1%	15,320.6	79.5%	24.9%	10.3%
秋田県	27	115.85	1,193	38.1%	2,063.9	66.0%	40.2%	17.1%
山形県	34	131.03	2,177	48.9%	3,044.0	68.3%	43.6%	27.0%
福島県	41	138.56	1,504	26.5%	3,817.0	67.2%	31.8%	14.8%
茨城県	47	88.38	1,244	30.0%	2,759.2	66.4%	34.8%	16.5%
栃木県	37	84.16	842	27.0%	1,882.7	60.5%	47.5%	23.5%
群馬県	32	91.38	767	26.2%	2,020.8	69.1%	39.8%	20.5%
埼玉県	74	51.27	811	21.4%	2,612.6	68.9%	25.6%	10.4%
千葉県	73	41.15	462	15.4%	1,892.3	63.0%	30.9%	13.0%
東京都	230	26.96	383	6.2%	3,810.0	61.5%	27.3%	12.9%
神奈川県	128	29.71	692	18.2%	2,374.2	62.4%	30.0%	13.4%
新潟県	37	64.86	812	33.8%	1,451.1	60.5%	42.9%	18.9%
富山県	21	55.90	364	31.0%	701.8	59.8%	53.0%	27.4%
石川県	19	52.95	425	42.3%	551.0	54.8%	45.4%	25.3%
福井県	15	24.00	125	34.7%	165.0	45.8%	40.2%	24.4%
山梨県	24	36.54	179	20.4%	316.0	36.0%	41.1%	37.8%
長野県	37	68.22	647	25.6%	1,556.6	61.7%	35.4%	18.0%
岐阜県	33	17.97	142	24.0%	306.0	51.6%	32.2%	17.7%
静岡県	67	47.93	399	12.4%	2,080.9	64.8%	40.1%	20.6%
愛知県	105	27.30	255	8.9%	1,721.5	60.0%	35.8%	19.9%
三重県	21	30.67	105	16.3%	209.2	32.5%	35.7%	15.6%
滋賀県	19	14.84	123	43.6%	184.2	65.3%	32.1%	15.3%
京都府	59	12.05	179	25.2%	399.5	56.2%	34.6%	27.7%
大阪府	105	17.04	114	6.4%	872.0	48.7%	30.7%	21.1%
兵庫県	101	16.70	219	13.0%	888.8	52.7%	38.0%	19.4%
奈良県	19	27.05	105	20.4%	173.4	33.7%	30.9%	19.0%
和歌山県	20	16.15	85	26.3%	166.0	51.4%	35.6%	20.0%
鳥取県	12	20.33	93	38.1%	108.6	44.5%	39.5%	25.4%
島根県	16	18.25	117	40.1%	141.0	48.3%	52.3%	48.4%
岡山県	31	19.45	142	23.6%	274.5	45.5%	36.1%	25.5%
広島県	50	21.06	228	21.7%	652.0	61.9%	35.6%	17.6%
山口県	19	20.58	83	21.2%	139.7	35.7%	32.9%	21.2%
徳島県	14	16.00	43	19.2%	58.6	26.2%	38.3%	10.3%
香川県	19	19.37	161	43.8%	216.8	58.9%	27.4%	20.7%
愛媛県	20	28.25	187	33.1%	295.0	52.2%	44.1%	24.3%
高知県	11	20.18	83	37.4%	89.2	40.2%	34.0%	20.5%
福岡県	61	12.56	72	9.4%	377.3	49.3%	33.2%	13.8%
佐賀県	10	19.30	93	48.2%	93.0	48.2%	29.6%	9.7%
長崎県	21	12.38	79	30.4%	109.1	42.0%	35.8%	18.9%
熊本県	20	9.00	76	42.2%	103.0	57.2%	36.5%	15.5%
大分県	22	8.23	58	32.0%	102.6	56.7%	36.1%	20.4%
宮崎県	19	9.37	52	29.2%	71.8	40.3%	41.4%	36.6%
鹿児島県	30	12.77	135	35.3%	257.0	67.1%	30.8%	15.4%
沖縄県	16	17.50	89	31.8%	131.0	46.8%	30.3%	19.5%
計	2043	47.76	-	-	-	-	-	-

3.1.2. 9大学合格者データから見た東北大学の特徴

本節では、他大学との比較で東北大学を特徴づける。7大学はいわゆる「旧帝大系」で、常に東北大学と同じカテゴリーに分類されてきた。それに志願者層が重なっている東京工業大学、一橋大学を加えた。

最初に、この資料の精度を吟味するため、唯一、正確な数値が把握可能な東北大学合格者数を元に「捕捉率」を算出した。9大学合格者データにおける各高校の東北大学合格者数を都道府県別に集計、実際の合格者数で割った値を「補足率」と定義する。本研究は、

大学進学に関する実態調査ではなく、東北大学の志願者、合格者の地域的特徴と入試広報の観点から地域分類が出来ればよいので、資料が完璧である必要はないが、一定の精度がなければ資料の意味がない。したがって、捕捉率は重要である。東北大学合格者数は本研究で利用した「東北大学入試データ」に、電算集計されていない区分を加えて集計した。

全体で87.4%の捕捉率で、十分な精度と言えるが、都道府県で大きな違いがある。島根、高知の100%をはじめ、30都道府県で80%を超えた一方、福井、神

奈川、宮崎、石川では60%を割った。したがって、捕捉率が異なる複数の都道府県をまとめた集計は信頼できない。一方、同一県内での相対的比較は可能と考える。

表3は各都道府県内での9大学の合格者数の相対比率（占有率）である。合格者の出身には偏りが見られる。規模が小さい一橋大学を除き、各大学とも最大占有率の都道府県がある。共通するのは、大学の所在地とその周辺で占有率が高いことである。最も特徴的な北大は、北海道では約85%の占有率だが、それ以外では数%～20%強程度である。名大、阪大、九大は、所在地を中心にその周辺で高い占有率を誇る代わり、占有率1%未満の都道府県も多い。これらの大学では「地元」とそれ以外が明確に分かれている。一方、東大と京大はトップの都道府県は少ないが、1%を切る都道府県もない。東工大、一橋大を加えた4大学は地元とそれ以外の境界がはっきりしない全国型大学と言える。

東北大学は双方の特徴を備えている。占有率トップの都道府県数は12と、九大と並んで最多で、阪大も含めた3大学は「地元」が広範囲に及ぶ。占有率自体も高い。宮城の占有率は80.5%だが、北海道における北大に次いで2番目である。この点は、北大、九大と共通の特徴である。さらに、東北各県では占有率が60%を超え、山形、岩手では75%を越えている。九州における九大よりも高い。圧倒的に占有率が高い県を持ち、さらにそれが広範囲に及んでいる。一方、北大、東大、京大と同様、占有率が1%を下回る都道府県がないので、全国型大学としての特徴も有する。すなわち、「地元」では圧倒的に強い認知度が有り、それ以外の地域でも一定の認知度を有している。捕捉率に影響を受けることは念頭に置く必要があるが、東北大学の占有率が単独最下位となった都道府県は一つもない。

3.2. 地域分類指標の選定

志願者の出身地域を分類し、入試広報に役立つ特徴を把握するため、分類指標として以下の14変数を用いることとした。志願者数そのものの動向に関する分析を目的とした前処理なので、人数それ自体は用いな

表3. 都道府県別9大学合格者数占有率

(平成12 [2000] ~ 16 [2004] 年度通算)

	北大	東北大	東大	東工大	一橋大	名大	京大	阪大	九大	占有率 トップ	都道府 県	合計	捕捉率
北海道	83.5%	5.9%	3.3%	1.6%	1.4%	0.7%	2.8%	0.6%	0.1%	北大	2	6,090	91.6%
青森県	19.5%	64.1%	8.5%	0.9%	2.0%	0.8%	3.7%	0.4%	0.1%	東北大	1	846	94.8%
岩手県	9.8%	75.4%	8.9%	1.3%	1.8%	0.6%	1.3%	0.5%	0.3%	東北大	1	979	98.4%
宮城県	7.5%	80.5%	4.2%	1.4%	1.6%	0.6%	3.1%	0.7%	0.2%	東北大	1	2,286	95.6%
秋田県	17.6%	68.7%	5.9%	1.1%	1.7%	0.2%	3.9%	0.8%	0.3%	東北大	1	664	97.0%
山形県	7.7%	77.4%	8.2%	0.6%	2.1%	1.3%	1.9%	0.8%	0.0%	東北大	1	854	87.9%
福島県	9.0%	68.2%	8.6%	3.1%	4.6%	1.5%	4.0%	0.8%	0.1%	東北大	1	948	93.0%
茨城県	10.4%	33.1%	24.6%	12.0%	8.1%	2.5%	6.2%	1.7%	1.4%	東北大	1	1,552	94.7%
栃木県	12.4%	51.2%	15.4%	5.6%	4.4%	2.8%	5.5%	2.0%	0.6%	東北大	1	957	88.8%
群馬県	15.6%	41.5%	19.2%	9.0%	4.7%	2.0%	6.4%	1.0%	0.5%	東北大	1	995	99.0%
埼玉県	15.7%	19.7%	17.7%	22.2%	14.9%	1.8%	6.1%	1.3%	0.8%	東工大	2	1,188	70.1%
千葉県	10.7%	17.7%	24.0%	23.3%	10.1%	2.2%	7.9%	1.9%	2.2%	東大	3	1,302	78.2%
東京都	5.7%	6.1%	46.2%	18.3%	15.6%	1.1%	5.5%	1.0%	0.6%	東大	4	6,549	67.6%
神奈川県	7.9%	9.1%	36.1%	21.9%	15.4%	1.7%	5.1%	2.0%	0.8%	東大	4	2,494	56.3%
新潟県	22.0%	43.7%	12.0%	4.2%	4.3%	3.6%	7.9%	1.1%	1.1%	東北大	1	831	94.5%
富山県	14.7%	18.9%	20.2%	4.0%	5.5%	13.1%	7.8%	15.4%	0.4%	東大	2	835	68.4%
石川県	16.0%	12.9%	15.6%	2.3%	2.9%	16.4%	13.9%	17.9%	2.1%	阪大	6	726	58.0%
福井県	6.3%	6.3%	15.6%	2.2%	4.7%	18.9%	17.0%	27.4%	1.6%	阪大	5	493	53.4%
山梨県	13.3%	30.1%	23.1%	8.0%	7.6%	6.8%	5.8%	3.6%	1.6%	東北大	1	498	95.5%
長野県	12.5%	28.5%	16.0%	5.9%	3.3%	18.6%	10.8%	3.7%	0.7%	東北大	1	1,094	94.8%
岐阜県	6.3%	3.5%	7.3%	2.0%	2.0%	60.8%	10.4%	7.0%	0.6%	名大	6	1,581	76.4%
静岡県	12.5%	18.2%	10.8%	5.9%	4.3%	27.8%	11.4%	8.0%	1.2%	名大	2	2,205	90.9%
愛知県	5.3%	3.4%	8.8%	1.9%	3.1%	62.7%	9.1%	5.2%	0.5%	名大	6	7,688	76.6%
三重県	6.0%	4.8%	8.3%	2.5%	3.2%	44.9%	15.2%	13.4%	1.6%	名大	6	1,621	94.0%
滋賀県	5.9%	3.0%	1.9%	0.5%	1.6%	13.4%	38.5%	32.7%	2.5%	京大	5	831	89.3%
京都府	6.0%	2.7%	12.6%	0.4%	0.8%	3.6%	52.6%	20.7%	0.6%	京大	6	2,641	77.8%
大阪府	5.8%	2.7%	5.1%	0.6%	1.3%	2.5%	35.5%	44.8%	1.5%	阪大	5	5,099	65.7%
兵庫県	5.8%	3.8%	16.1%	0.4%	2.1%	3.4%	28.9%	36.1%	3.4%	阪大	5	5,683	90.0%
奈良県	4.6%	1.5%	11.3%	0.5%	0.7%	3.0%	46.9%	30.1%	1.3%	京大	6	2,544	66.1%
和歌山県	7.3%	4.1%	11.5%	0.5%	1.1%	7.4%	31.8%	34.1%	2.2%	阪大	6	973	85.1%
鳥取県	5.3%	7.6%	13.2%	3.0%	4.6%	9.9%	14.9%	28.4%	13.2%	阪大	6	303	69.7%
島根県	5.4%	10.0%	13.0%	1.4%	1.8%	13.0%	9.8%	22.4%	23.3%	九大	5	571	100.0%
岡山県	5.8%	6.4%	17.5%	1.5%	2.1%	6.7%	16.6%	27.8%	15.6%	阪大	6	1,438	98.9%
広島県	6.1%	5.7%	15.8%	3.1%	4.2%	6.2%	15.1%	21.3%	22.6%	九大	7	2,176	91.2%
山口県	5.0%	4.0%	6.8%	2.2%	1.5%	3.7%	13.4%	14.9%	48.4%	九大	6	804	82.1%
徳島県	7.9%	4.9%	17.4%	2.3%	1.9%	15.1%	13.3%	32.1%	5.1%	阪大	7	430	67.7%
香川県	6.6%	3.9%	15.8%	3.7%	4.3%	5.0%	20.7%	32.1%	7.9%	阪大	8	875	81.0%
愛媛県	5.5%	6.3%	20.7%	1.6%	3.4%	3.9%	13.5%	21.7%	23.3%	九大	5	961	67.8%
高知県	4.5%	8.1%	17.4%	3.1%	1.7%	4.8%	19.9%	31.9%	8.7%	阪大	5	357	100.0%
福岡県	2.0%	1.3%	6.9%	1.4%	2.3%	0.7%	5.9%	4.6%	74.8%	九大	8	6,912	93.9%
佐賀県	2.4%	2.2%	12.2%	1.1%	3.6%	2.7%	5.0%	7.0%	63.7%	九大	8	1,022	84.6%
長崎県	2.6%	1.7%	15.6%	1.5%	3.4%	2.8%	4.9%	7.6%	59.8%	九大	8	1,382	75.0%
熊本県	1.6%	1.6%	11.6%	1.7%	2.7%	2.6%	8.1%	7.1%	62.8%	九大	8	1,219	86.4%
大分県	1.9%	3.0%	11.7%	1.6%	1.7%	2.8%	4.8%	11.5%	60.9%	九大	5	745	88.0%
宮崎県	2.3%	4.0%	10.6%	1.5%	3.8%	8.0%	2.9%	10.5%	56.5%	九大	5	526	56.8%
鹿児島県	1.6%	2.3%	30.1%	4.0%	2.8%	2.7%	7.9%	5.8%	42.9%	九大	8	1,574	81.8%
沖縄県	12.1%	12.5%	12.5%	5.8%	2.7%	13.2%	8.2%	4.3%	28.8%	九大	3	257	84.2%

い。以下、それぞれの指標の選択理由を述べる。なお、8つの指標では志願者数をベースとして同様の指標の作成が可能である。しかし、本稿では併願率の2指標を除き、合格者数を用いて指標を作成した。それは、以下の3つの理由による。最終的に分析対象とする変数と重ならない変数を用いた方が望ましい、9大学合格者データには対応する志願者数データが得られない、全ての指標で合格者数に基づく数値と志願者数に基づく数値との相関が著しく高かったこと⁸である。

3.2.1. 推薦・AO入試による合格者の割合（推薦AO）⁹

東北大学のAO入試は、「東北大学に入学してからやりたいことを明確に持つ強い第1志望の志願者に特別に与えられた受験機会である」と広報されてきた⁹⁾。推薦、AO入試で合格する者は概ね東北大学への志望が強いと考えられる。

3.2.2. 後期日程による合格者の割合（後期日程）

逆に、後期日程は滑り止めとみなして志願する者が多い。「推薦AO」とは逆の意味合いを持つ。なお、3つの入試区分全てを分析に加えると線形従属の関係になるので志望の観点からの特徴がやや曖昧な前期日程の合格者割合は分析に加えない。

3.2.3. 前期日程合格者の他の日程における東北大学併願率（前期併願率）

志願者データを用いた。「推薦AO」と同じく第1志望の強さの指標である。

3.2.4. 後期日程合格者の他の日程における東北大学併願率（後期併願率）

「前期併願率」と全く同じである。第1志望の強さの指標である。

3.2.5. 前期日程における実質合格率（前期合格率）

合格率の高さは、関心が高く受験技術的な情報が行き届き、合格に向けた技術的ノウハウにも精通している指標の可能性と、現実的な合格可能性のみを重視して、偏差値による進路選択を行っている指標の両面が考えられる。他の変数との兼ね合いで判断する。

3.2.6. 後期日程における実質合格率（後期合格率）

「前期合格率」と全く同じである。

3.2.7. 合格者に占める女子の割合（女子）

東北大学は男子比率の高い大学である。その中で女子の比率が相対的に高いと言うことは、より幅広い層

に大学が認知され、進学先として意識されている可能性がある。

3.2.8. 合格者輩出高校数（高校数）

合格者を輩出する高校数が多いことは、大学入試の持つ強い「当時者性」の性質¹⁰⁾から見ても、東北大学に関心を寄せる高校が多いと推測できる。一方、地方では高校数が限られるため、人口密集、都市化の程度を反映した指標とも考えられる。

3.2.9. 合格者輩出高校1校あたりの合格者数（1校平均）

合格者の多い高校は、東北大学に対する関心も高い。高校単位の広報対象として効果も効率も良いことが期待される。

3.2.10. 県内最多合格者輩出高校の合格者数占有率（トップ）

突出して合格者の多い高校が存在すれば、その高校を主軸に据えた入試広報を展開することが可能となる。入試広報戦略が立てやすい。

3.2.11. 県内トップ10%校の合格者数占有率（トップ10）

多くの合格者を輩出する高校が複数存在する場合でも、数が限定されれば、広報対象が絞りやすい。

3.2.12. 私立高校占有率（私立）

東北大学は公立高校からの進学者割合が高いので、主に公立高校を念頭に置いた広報を展開するべきである。しかし、私立高校出身者の割合が高い地域では、私立高校も意識した入試広報を行う必要がある。

3.2.13. 9大学合格者数（9大学）

都道府県の進学実績の指標の一つである。ただし、学力水準だけではなく、人口規模や進学先に関する志向性にも影響を受ける。私大が好まれる地域、地元の大学が強い影響力を持つ地域では、この指標は低いであろう。また、捕捉率にも大きく影響される。

3.2.14. 9大学における東北大学の占有率（東北大占有率）

競合する他大学との比較の上で、東北大学に対する関心の高さの指標と解釈できる。

なお、先述のように「推薦AO」～「私立」の12変数は東北大学入試データから作成され、「9大学」と「東

北大占有率」は9大学合格者数データから作成された。

3.3. 東北大学入試広報の観点からの地域分類

3.3.1. 地域分類用の尺度構成

14の指標を変数、都道府県をオブザベーションとして探索的因子分析を行った。本研究で行う因子分析の目的は、指標を分類して尺度を作成することである。

相関行列を固有値分解したところ、値が1.0を超えたものが4つあった。最大4因子までのモデルが可能だが、スクリープロットの形状と累積寄与率、因子構造の解釈のし易さから、3因子モデルを採用した。3つ目までの固有値の累積寄与率は0.83と高い。共通性の初期値にSMCを用いて反復推定を行い、主因子法で因子抽出を行った。得られた解にバリマックス回転を行って直交単純構造を得た。回転後の因子構造行列を表4に示す。なお、表中の変数名の末尾にアスタリスクが付された項目は係数がマイナスの逆転項目である。

第1因子の因子寄与が4.79と大きく、第2因子が2.34、第3因子が2.30とほぼ拮抗している。14指標について因子負荷量を基に分類を行った。累積寄与率が高いデータなので、0.6を基準とすると、第1因子には「1校平均」、「東北大占有率」、「後期併願率」、「女子」、「トップ10」、「推薦AO」、「後期日程（逆転項目）」が分類された。志望が強く、入試広報計画が立て易いことを示している。「尺度1（志望強度）」と呼ぶ。

第2因子には「高校数」、「9大学」、「トップ（逆転項目）」が分類された。都市化と人口の多さ、高校単位の広報のやりにくさが現れている。「高校数」は都市化の指標と考えるべきだろう。「尺度2（都市化度）」と呼ぶ。

第3因子には「前期合格率」、「後期合格率」、「前期併願率（逆転項目）」が分類された。第1志望が弱く、受験テクニックの対象として東北大学を捕えている様相が示されている。「尺度3（受験技術）」と呼ぶ。

「私立」は共通性が高いが、第1因子と第3因子に同程度の負荷を持つため、単純構造を優先して尺度には含めないこととした。

3つの因子に含まれる指標について、標準化した上で和を求め、尺度得点とした。第1因子の尺度得点を

表4. 地域分類指標の因子構造

	第1因子 負荷量	第2因子 負荷量	第3因子 負荷量	h ²
1校平均	0.95	-0.11	-0.08	.92
東北大占有率	0.95	-0.15	-0.08	.93
後期併願	0.88	0.10	-0.41	.96
女子	0.68	-0.25	0.09	.54
トップ10	0.63	0.18	-0.07	.43
推薦AO	0.60	-0.23	0.07	.42
後期日程*	-0.66	-0.10	-0.09	.46
高校数	0.10	0.90	-0.23	.88
9大学	-0.12	0.88	-0.11	.76
トップ*	0.12	-0.69	0.17	.52
前期合格率	0.25	-0.15	0.91	.92
後期合格率	-0.04	-0.23	0.64	.46
前期併願*	0.42	0.12	-0.78	.80
私立	-0.51	0.14	-0.40	.44
因子寄与	4.79	2.34	2.30	

横軸に取り、第2因子の尺度得点を縦軸に取って各都道府県をプロットしたものが図1、第3因子の尺度得点を縦軸に取ったものが図2である。

3.3.2. 地域分類結果

地域分類には、図1が扱いやすい。図1を基に各都道府県を以下の4群に分類した。分類に用いた各指標の平均値を図3に示す。

3.3.2.1. 第1群（ホーム）

第1群には東北地方の6県が含まれる。東北大学に強い関心を持つ地元である。「ホーム（故郷）」と名付ける。尺度1（志望強度）の値が高く、東北大学第1志望志向が強い地域である。東北大占有率が高く、大学の認知度も抜群である。1校平均、トップ10の値も高く、高校をベースとした入試広報も立案しやすい。推薦AO、女子比率が高いのも特徴で、併願率も高い（図3参照）。

3.3.2.2. 第2群（ネイバー）

第2群には東北地方周辺の北関東東北信越7県、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、長野が含まれる。「ネイバー（近隣）」と名付ける。徳島は、データから見ると第2群に入れるべきだが、地理的に遠く、10年間の志願者数が200名程度しかないなど、異質である。後述の第4群に含む。

第2群の特徴は、第1群に次いで尺度1（志望強度）の値が高いことである。特に、合格者に占める後期日程区分の比率が低い。トップ10の指標が高いので、

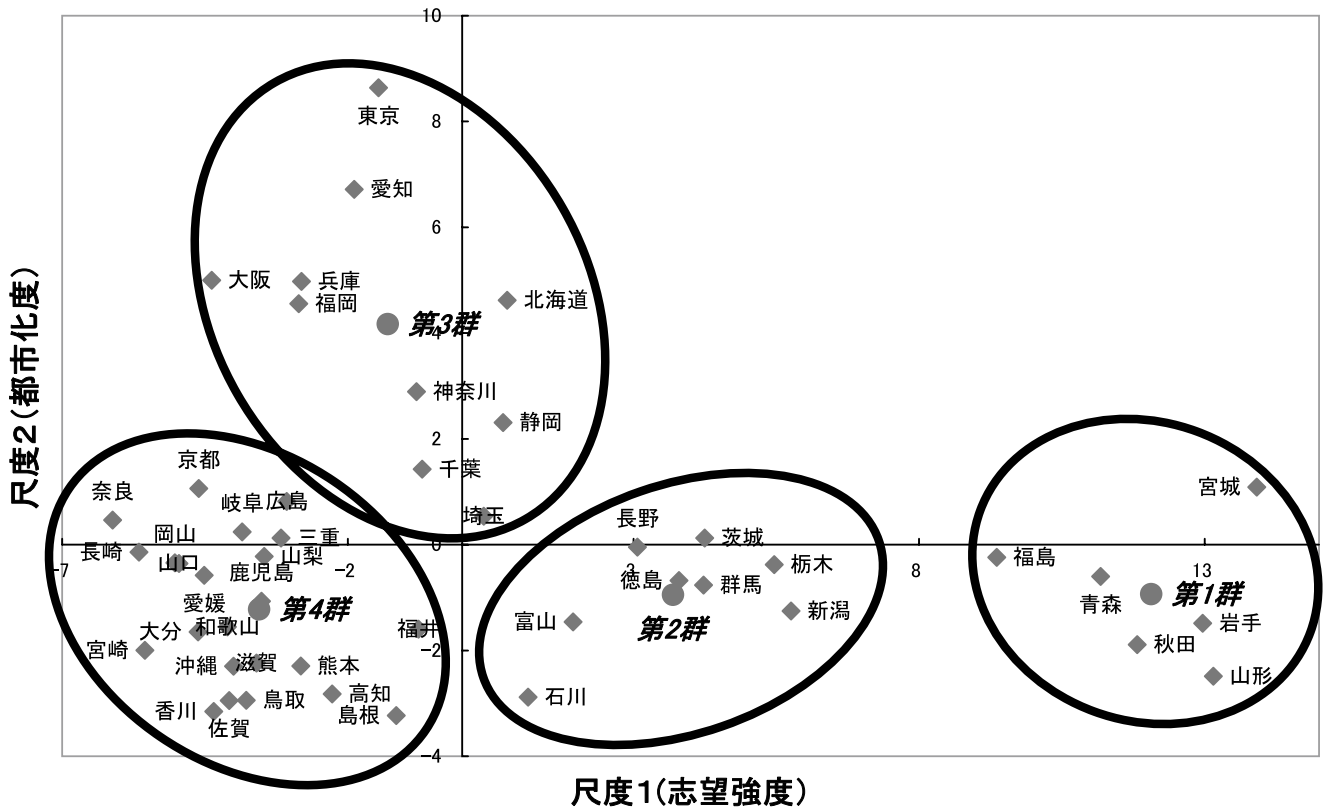


図1 尺度1 (志望強度) と尺度2 (都市化度) のプロット

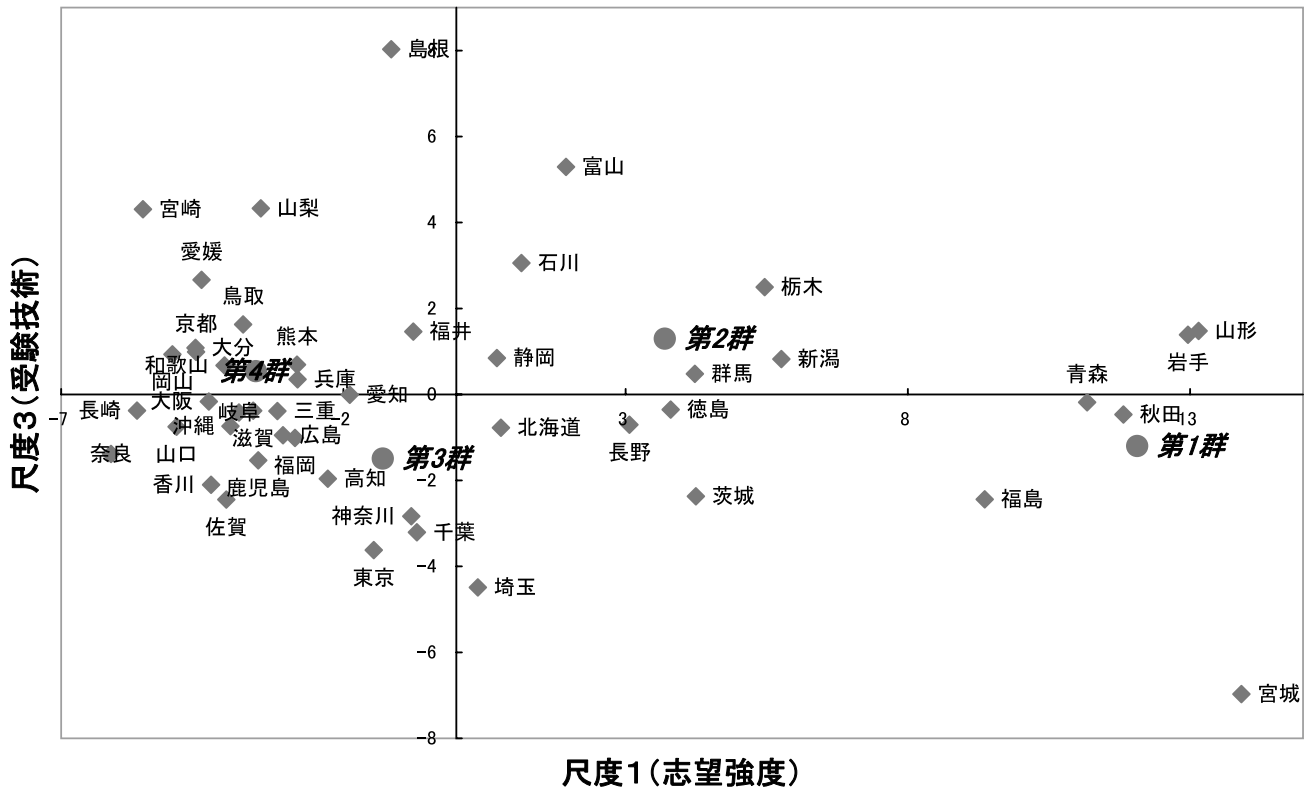


図2 尺度1 (志望強度) と尺度3 (受験技術) のプロット

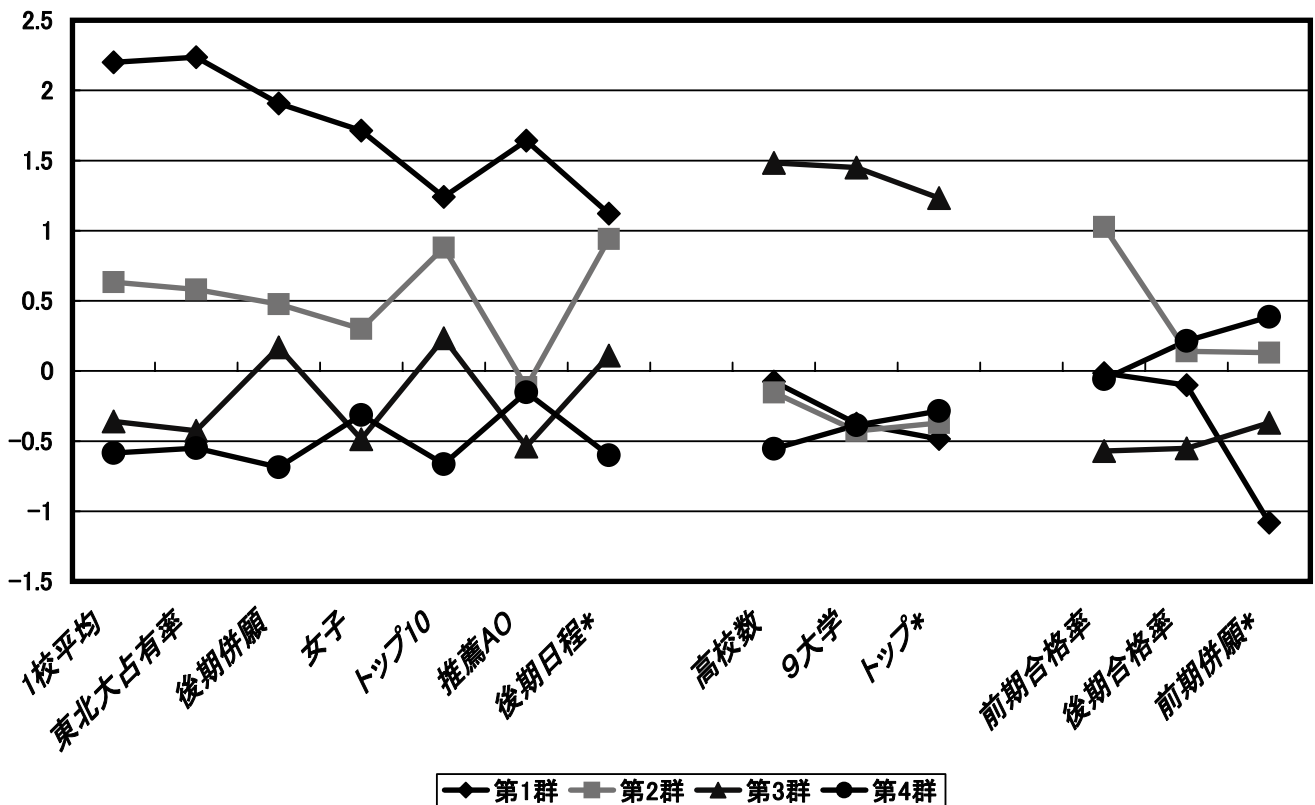


図3 群ごとの各指標の平均値 (標準化した値)

少数の高校を機軸とした入試広報活動の展開が可能である。前期合格率が高いこともこの群の特徴であり、第1志望が前期重視と言う形で現れている。第1群と違って推薦AOには目が向いていない(図3参照)。この地域において推薦AOのアドミッションポリシーを浸透させる広報活動については、後に検討する。なお、図2を見ると、富山県と石川県は第2群としてはやや尺度1(志望強度)の値が低く、尺度3(受験技術)の値が高いという特徴が見られる。

3.3.2.3. 第3群(シティ)

第3群には北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、兵庫、福岡の10都道府県が含まれる。東北大学から見て第2群の外側あるいは遠方にあり、100万人規模程度以上の大都市を有するという特徴がある。「シティ(都会)」とするのが相応しい。尺度2(都市化度)が高い値であることがこの地域の特徴である。後期日程志願者の併願率がやや高く、トップ10の占有率も低くはないが、第1群、第2群と比べると入試広報が難しい地域である(図3参照)。ただし、図2からは、静岡、北海道、埼玉は尺度1(志望強度)の値

が比較的高く、第2群に近い。第2群に準じたアプローチも期待できそうである。

なお、9大学合格者データの補足率の平均値は第3群が最も低くて平均78%である。したがって、9大学合格者数の群差の実態は、本稿で見られたよりもさらに大きいであろう。

3.3.2.4. 第4群(アウェー)

東北大学と縁遠いと言う意味で「アウェー(遠方)」と名付ける。福井、山梨、岐阜、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の24府県が含まれる。尺度1(志望強度)は第3群と並んで低い。後期日程の合格者の割合が大きく、不本意入学者も多いと考えられる(図3参照)。前期志願者も後期志願者も他の日程では東北大学を受験していない割合が大きい。進学先としての東北大学の存在感は希薄である。あえて、この群に対して本格的な入試広報を行うとすれば、相当の費用と労力から出発し、全てが徒労に帰しても構わない覚悟が必要だろう。さもなくば、幅広く、薄く、効率的な広報

戦略を考える方が無難と言える。

なお、志願者データを用いて同様の変数が作成可能な8個の指標について、志願者データの実数値の分布を表5に示す。地域分類には寄与しなかったが、「私立」の占有率は、第1群、第2群と第3群、第4群の間の明確な識別が可能な指標である。

3.4. 地域群毎の出願者数経年変化

ここ10年の志願者数はどのように推移しているのだろうか。前期日程、後期日程、推薦・AOの入試区分ごとに分析を行った。

表6に地域群別、入試区分別の志願者数の推移を示した。分析した10年間は入試制度が激しく変化した時期であり、新しい入試区分の開始や一部の廃止、定員の改変といった改革も頻繁に行われてきた。したがって、実数だけでは実態がつかみ切れない。そこで、各地域群、年度ごとに、それぞれの入試区分の募集定員に対する比率を算出し、さらにそれを平成9(1997)年度に対する比率に直して増減を見た。図4～6にその結果を示す。

前期日程では、概ね平成14(2002)年度まで志願者が増え、その後、減少に転じた。全体では平成18(2006)年度に平成9(1997)年度の水準を割り込んだ。特に減少が激しいのは第3群(シティ)と第4群(アウェー)である。一方、第1群(ホーム)と第2群(ネイバー)の志願者数は、辛うじて平成9(1997)年度

表5. 地域別志願者指標都道府県平均値

	第1群	第2群	第3群	第4群
1校平均志願者数	147.2	72.3	30.3	18.8
志願者に占める 女子比率	38.6%	24.3%	17.4%	17.5%
志願者数トップ10校 占有率	71.3%	61.8%	59.4%	47.7%
推薦AO志願者数の 比率	6.12%	3.51%	2.77%	4.19%
志願者数に占める 後期日程の比率	31.8%	34.6%	40.8%	42.3%
志願者輩出高校数	40.5	32.9	103.0	22.5
志願者数トップ校 占有率	34.0%	30.8%	12.4%	30.8%
志願者に占める 私立高校出身者比率	5.0%	8.9%	35.6%	34.1%

の水準を保っている(図4参照)。

後期日程には、前期日程ほどの増減は見られなかった。全体では平成17(2005)年度に平成9(1997)年度の水準を割り込んだ。平成15(2003)年度以降、第3群(シティ)と第4群(アウェー)の志願者が減少傾向にあるが、前期日程ほどには目立たない(図5参照)。

推薦・AOは募集定員が相対的に少ないこともあり、変化が激しい。全体としては平成13(2001)年度まで減少を続け、その後、平成9(1997)年度の7割程度の水準で落ち着いている。地域群の構造が劇的に変化したのがこの入試区分の特徴である。第3群(シティ)、第4群(アウェー)は平成14(2002)年度まで志願者が急減し、その後は横ばいである。第2群(ネイバー)は平成15(2003)年度まで減少、平成16

表6. 地域区分別・年度別志願者数推移

		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
前期日程	第1群	2,536	2,474	2,402	2,346	2,358	2,434	2,276	2,564	2,432	2,387
	第2群	1,071	1,102	1,026	1,115	1,060	1,157	983	1,065	1,012	945
	第3群	2,027	1,965	1,751	1,686	1,763	1,796	1,609	1,674	1,320	1,257
	第4群	567	635	595	566	620	620	485	508	410	355
	合計	6,201	6,176	5,774	5,713	5,801	6,007	5,353	5,811	5,174	4,944
後期日程	第1群	1,292	1,302	1,223	1,432	1,421	1,507	1,312	1,627	1,498	1,532
	第2群	581	555	531	659	612	650	579	673	660	621
	第3群	1,265	1,241	1,098	1,247	1,338	1,377	1,246	1,251	1,069	1,121
	第4群	419	462	361	391	460	508	415	434	354	389
	合計	3,557	3,560	3,213	3,729	3,831	4,042	3,552	3,985	3,581	3,663
推薦・AO	第1群	144	188	183	196	167	226	218	303	224	230
	第2群	80	72	72	70	46	50	35	73	69	72
	第3群	107	111	86	86	82	60	75	63	62	82
	第4群	49	45	48	30	34	29	33	32	36	31
	合計	380	416	389	382	329	365	361	471	391	415

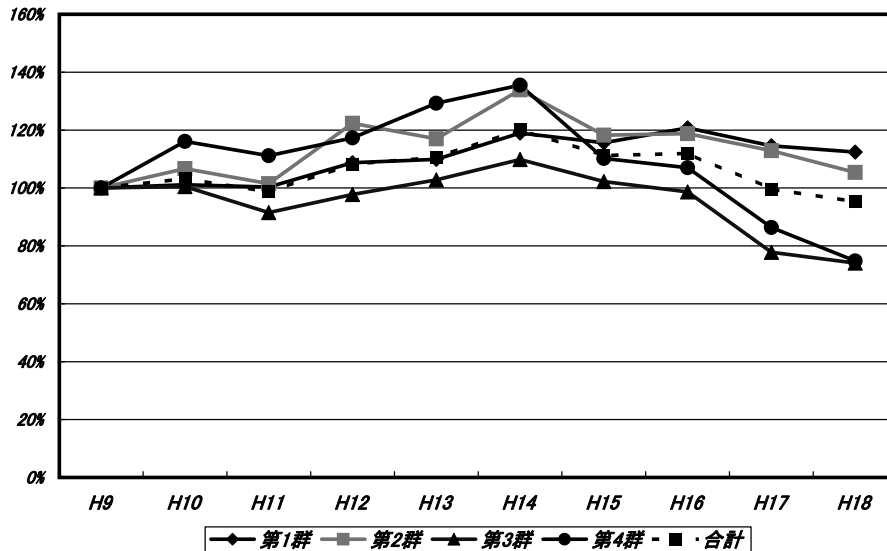


図4 10年間の志願者数経年変化率（前期日程）

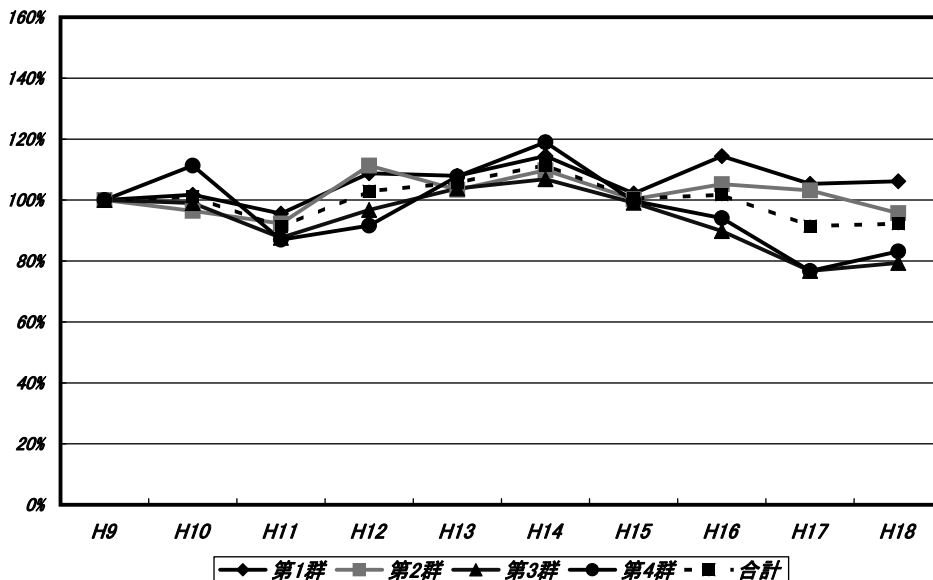


図5 10年間の志願者数経年変化率（後期日程）

(2004)年度に急に増えた後、ほぼ横ばいである。第1群は逆に平成13(2001)年度の一時的減少から反転して急増に転じ、平成16(2004)年度にピークを迎えた後に平成14(2002)年度並みに落ち着いている。平成16(2004)年度はAOⅢ期(工学部)で一気に約100名の志願者増があった年度だが、主に第1群と第2群の志願者の影響であったと読み取れる(図6参照)。

4. 考察

本研究では、主として直近の10年間の入試データから、東北大学志願者の地域的な特徴を抽出することを試みた。東北地方の6県が東北大学の志願者、合格

者に占める占有率は例年40%強程度である。相対的には高いが、他の旧帝大系の各大学と比較すると低い。強い第1志望の地域を広範囲に抱えているのにも拘らず、その地域からの進学者が圧倒的に多いというわけではなく、同時に遠方からも志願者を得ている。本研究の最大の成果は、客観的なデータに基づいて、東北大学の入試から見た地域分類に成功したことである。東北6県は他の地域とは確実に特徴の異なる群を形成していた。経験的には、北関東と南関東で広報活動に対する反応の違いがあることや、隣接する県でも意識に大きな差があることは感じられていた。入試広報を全国展開するべく、関西等で高校進路指導教員向

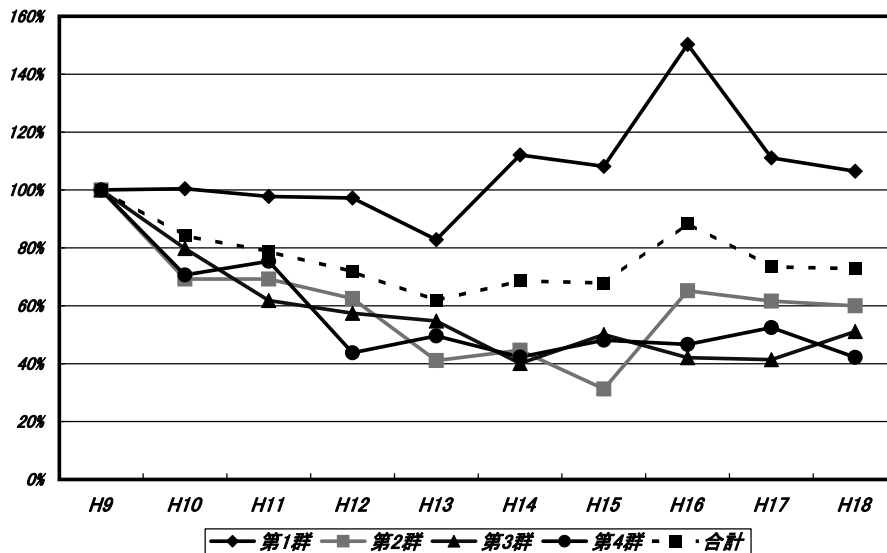


図6 10年間の志願者数経年変化率 (推薦I・AOⅢ期)

けの入試説明会や高校訪問が試みられた時期もあったが、多大な成果が得られた感触はなかった。本研究の分析からその実感が裏付けられた格好である。コミュニケーションの主導権は受け手側にある。同じ情報を同じ密度で発信したとしても、受ける側にそれを必要とするニーズ、モチベーションがなければ無駄である。

志願者数の動向に関しては、確かに減少傾向が確認されたが、冷静な受け止め方が必要である。過去5年程度を見れば減少が目立つが、10年間とより長いスパンで全体を眺めた場合、18歳人口の減少にも拘らず志願者が増えた好調な時期を過ぎ、以前に戻ったと見ることが出来る。確かに、全体として志願者数が減っていることは事実だが、それをどう理解し、どのような対応策を考えるかは、より詳細な検討が必要である。

著しく減少が激しい地域は、第3群(シティ)と第4群(アウェー)である。もともと東北大学の存在感が希薄で滑り止めの的な扱いの志願が多い地域と言える。志願者数のみに注目し、数の減少をことさら問題視すると、誤った対策に走る可能性が高い。入試広報の目的は大学の教育理念の達成基盤を作ることであり、アドミッションポリシーの実現に向けた条件整備である。いたずらに志願者数の確保に走るならば、逆に「求める学生像」に合致する潜在的な志願者層の期待を裏切り、離反させてしまう。むしろ、強い意欲を

持つ第1志望の層を掘り起こして、しっかり受け止める活動が必要である。

現時点で、推薦入学、AO入試で入学した学生の評判は総じて悪くない。工学部が独自で行っている追跡調査では、AOⅡ期で入学した学生が最も優秀で、Ⅲ期がそれに次ぐ、とされている¹¹⁾。入学直後の成績の一部にもその傾向が現れている¹²⁾。推薦、AOの志願者数は全体としては減少しているが、第1志望の強い意欲を持つ志願者を多く擁する第1群(ホーム)の受験生を確実に引きつけている。推薦入学では、以前、遠方からの志願者が多かった一方、合格率は低かった。東北大学のアドミッションポリシーを理解せず、合格機会を増やすことを狙った受験生が撤退したことが原因であろう。志望が弱く、実力が伴わない受験生は、運よく合格する確率が低ければ受験動機も上がらない。志願者数は最重要問題ではない。「求める学生像」に合致する志願者が肝心なのだ。成績上位層が大量に入学を辞退して他大学に進学するような事態にならず、意欲と学力を備えた志願者の実質倍率が確保できるなら、名目倍率が2倍を割り込んでも、慌てる必要はない。愛媛大学医学部の志願動向を昭和54(1979)～平成7(1995)年度まで調べた研究では、倍率が1.6倍程度に落ち込んだ時期でも12倍以上に膨れ上がった時期でも合格者の学力には違いが見られず、学力の低い志願者が殺到したことで見かけ上の倍率が跳ね上がっていた¹³⁾。やみくもに志願者が増えたとし

でも大学の教育の質の向上にはつながらない。今後は後期日程の廃止とAO入試の増加により、地域群の構造バランスの変化が予想される。指導的人材の育成という東北大学の教育理念とそれに基づくアドミッションポリシーを真剣に考えるならば、将来の学生の送り出し母体となる地域の高校教育をしっかりサポートすることが大切である。

ところで、第2群(ネイバー)には前期日程を重視し、推薦・AOの志願者が少ないという特徴が見られた。経験的にも第2群の高校教員には東北大学のAO入試に積極的な姿勢は少ない。東北大占有率の指標を見ればその理由が分かる。第1群(ホーム)での圧倒的な占有率は、東北大学第1志望傾向の著しい強さの現われと言える。教員側も生徒の希望に合わせた指導が可能である。一方、第2群(ネイバー)では、東北大の占有率は他の8大学に対して概ね相対的にやや優位に過ぎない。東北大学のAO入試が可能な限り高等学校の教育の流れに適合する設計になっている¹⁴⁾としても、志願者層が競合する他大学にも類似のコンセプトで入試を実施するところがない限り、高校教育がそれに十分対応することは期待できない。第2群(ネイバー)でAO入試の入試広報を強化することは検討に値するが、大きな環境の変化が起こらない限り、有効性には限界があるだろう。このように考えると、大学入試の多様化で各大学の入試方法が複雑になるほど、地域ブロック化が進むことが予想される。

第3群(シティ)、第4群(アウェー)に向けた効果的な広報活動は難しい。東大、京大と並ぶレベルで全国的な認知を勝ち取る以外に、強い第1志望の志願者を大量に獲得する方法はない。それは既に広報、あるいは、大学の研究教育における努力の問題すら超えているのかもしれない。歴史的に形成された社会的フレームワークを全国的に変えることを意味する。入試広報の観点から言えば、幅広く情報提供を続ける中で、そこにアクセスする少数の潜在的な第1志望の志願者を大切にできるしかない。

分析方法には課題も残った。志願者数や合格者数を変数として使わず、全体に合理的な分類が出来た中、徳島だけが例外として残った。電算化されていない区分を集計して本格的に変数に加えたり、一部の変数を

入れ替えるなど、指標の洗練のほか、分類の統計的方法にも再検討の余地があるかもしれない。

本稿では東北大学全体の動向を描くことに成功した。今後は、本稿における分析結果を基盤した上で、各学部、学科の特徴を分析し、それぞれの事情を踏まえたより細やかな入試広報計画の立案に資する資料生成の方法論を検討することが次の課題である。

付記

本研究は、平成18年度東北大学総長裁量研究推進経費「東北大学アドミッションポリシー策定に関わる基礎調査(研究代表者：荒井克弘)」の成果の一部である。

謝辞

多大な労力と時間をかけて5年分の全国高等学校別合格者情報の冊子の中から本研究に用いた9大学の合格者数情報を入力してくれた熊谷文志君(東北大学大学院教育情報学教育部[当時])、西郡大君(東北大学大学院教育情報学教育部)に感謝します。

文献

- 1) 中央教育審議会. 初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申): 1999.
- 2) 中央教育審議会. 前掲, 1999; p.30.
- 3) 朝日新聞社. 大学ランキング2007, 2006; p.83.
- 4) 倉元直樹. 新教育課程における東北大学の入試と教育接続 - 主に理科・情報, および, 入試広報の観点から -, 東北大学高等教育開発推進センター研究紀要, 2006; 1: 1-14.
- 5) 鈴木敏明・夏目達也・倉元直樹. オープンキャンパスとAO入試, 大学入試研究ジャーナル, 2003; No.13: 7-10.
- 6) 朝日新聞社. 前掲, 2006; p.65.
- 7) 鈴木敏明・斎藤誠・本郷真紹・河添健・大塚剋佳・倉元直樹. 公開シンポジウム「AO入試と高大連携」. 鈴木敏明編, 高大連携システム構築のための基礎研究 - 主として高校生向け大学体験講座を対象に -, 平成13年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤

研究 [B]), 研究課題番号 13410030, 研究代表者 鈴木敏明, 中間報告書, 2002: 1-37.

- 8) 倉元直樹・山口正洋・川又政征. 東北大学工学部のAO入試 - 受験者アンケートの分析を中心に -, 国立大学入学者選抜研究連絡協議会第26回大会研究発表予稿集, 2006: 37-44 (取扱注意).
- 9) 木村拓也・倉元直樹. 戦後大学入学者選抜制度の変遷と東北大学のAO入試, 東北大学高等教育開発推進センター研究紀要, 2006: 1: 15-27.
- 10) 倉元直樹. 前掲, 2006.
- 11) 例えば, 倉元直樹・山口正洋・川又政征. 前掲, 2006.
- 12) 倉元直樹・鈴木敏明・石井光夫. 東北大学入学者の追跡調査研究 (1) - 平成17年度入学者第1 Semester 成績の分析 -, 東北大学高等教育開発推進センター研究紀要, 2007: 2: 投稿中.
- 13) 植田規史・内海爽・平直樹. 愛媛大学医学部における小論文入試への取り組みとその成果について, 大学入試センター研究紀要, 1996: 25: 1-40.
- 14) 木村拓也・倉元直樹. 前掲, 2006.

¹ Z会 (増進会出版社) の協賛を受け, 平成18 (2006) 年7月22日 (土) に学術総合センター会議場 (東京都千代田区) で開催. 全10学部11学科から各1名の担当教員と学生が学部学科紹介の講演, 来談者相談を担当し,

各種の広報資料を配布した. 短い周知期間にも関わらず300名を越える入場者があり, 盛況であった.

- ² 平成18年度東北大学総長裁量経費「東北大学追跡調査計画の整備, および, 平成18年度年次計画の遂行 (研究代表者: 荒井克弘)」に基づいて, 現在, 調査研究活動が進行中である.
- ³ 「入学試験に関する調査 (2)」には成績情報等が含まれるので, 「取扱注意」となっている.
- ⁴ 入学者募集単位を分類基準とする予定である.
- ⁵ 推薦・AOに関しては推薦 I・AO II期の部分が含まれていないために, 実際にはもっと多い割合を占めている. さらに, 平成19 (2007) 年度入試からは後期日程が廃止となり, 主にAO入試と前期日程とに定員が配分されるため, 分布はドラスティックに変わることになる.
- ⁶ 複数の区分に併願する場合, 浪人して再び挑戦する場合などが含まれているので, 一人で何度もカウントされているケースがある.
- ⁷ 都道府県別の志願者輩出校数が10の倍数になっていない場合は, 最後の高校の志願者数を案分した. 例えば, 72校のケースでは志願者数が多い方から7校までは実数をそのまま参入し, 8校目については実際の志願者数に0.2を乗じて参入する, といった具合である. そのため, 表中の数値に小数点以下第1位の数値が現れている.
- ⁸ 各指標において, 相関係数の値は.70~.99であった.
- ⁹ 小見出しの末尾の () 内は変数名である.